

## 【教育基本法をめぐる動き】

教育基本法改正案を閣議決定、継続審議の可能性も

政府は28日、教育基本法改正案を閣議決定し、国会に提出した。改正案は「公共の精神」や「伝統と文化」を尊重する態度を身につけることを求めており、審議の焦点は、いわゆる「愛国心」の表現や、教育における「不当な支配」の排除に関する条文などだ。小泉首相は6月18日までの会期を延長しない考えを示しており、与党は会期内の成立をめざす。だが、与野党が対立する争点を含む重要法案だけに審議が長引くことが予想され、会期を延長してでも成立させるか、継続審議とするか、国会の最終局面まで調整が続くことになりそうだ。（「朝日新聞」2006.4.28 <http://www.asahi.com/politics/update/0428/001.html>）

教育基本法見直しを特集テーマに 文部科学白書

文部科学省は17日、05年度版の文部科学白書を公表した。特集テーマの一つに、今国会での改正法案成立を目指す動きが与党内で高まっている教育基本法の見直しが行き上げられた。関心が集まっている事項を取り上げる特集テーマは、教育基本法の問題を含む「教育改革」と、「地域・家庭の教育力の向上」だった。基本法に関しては、同法が施行された47年当時と現在とで、出生率や大学進学率などを比較する図表を掲載。「社会の変化」を強調した。（「朝日新聞」2006.3.17 <http://www.asahi.com/edu/news/TKY200603170178.html>）

教育基本法 自公、改正案を今国会提出に合意

自民、公明両党の幹事長、政調会長、国対委員長が9日朝、国会近くのホテルで会談し、教育基本法改正案を今国会に提出し、成立を目指すことで合意した。同改正案は「愛国心」の表記などをめぐって与党間でも調整がついていないが、「最後の詰めの段階」（与党検討会の大島理森座長）に来ていると判断。与党として後半国会の目玉に据える考えだ。自民党の武部勤幹事長も記者団に「結論を出す時期に来ている。今国会で成立させる」と強調した。（「朝日新聞」2006.3.9 <http://www.asahi.com/edu/news/TKY200603090183.html>）

## 【政府・文科省等の動き】

年次計画履行状況調査の結果等について（平成17年度）

調査結果の概要

全体としては、科目開設や教員配置、設置計画の確実な履行が図られており、変更がある場合も、相応の合理的な理由や止むを得ない事情があったものと認められる。

ただし、ごく一部であるが、当初の見積もりの甘さや、設置計画を履行する責務への認識不足などを背景に、大幅な変更がなされていたり、あるいは、予定していたりする事例が見られた。各大学においては、認可された設置計画が、「社会に対する約束」（平成17年1月中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」）であることを認識し、適切な対応をとるように改めてお願いしたい。（文部科学省HP = [http://www.w.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/18/03/06030112.htm](http://www.w.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/03/06030112.htm)）

#### 平成18年度研究開発学校の指定について

文部科学省では平成18年度研究開発学校として、23件（新規12件、延長11件）の指定を行いました。（文部科学省HP = [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/18/04/06041801.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/04/06041801.htm)）

#### 「21世紀COEプログラム」平成18年度補助金交付決定について 補助金交付の概要

平成18年度は、平成14、15、16年度に採択した272拠点（91大学）に対し、各大学からの申請を踏まえ、総額348億8,263万円の交付を決定しました。なお、「21世紀COEプログラム」では、事業の効果的な実施を図り、その目的が十分達成されるよう、専門家や有識者により事業の進捗状況等を確認し、適切な助言を行うとともに補助金の適正配分（重点的・効率的配分）に資することを目的として、選定された採択拠点について2年経過後に中間評価を実施しています。（文部科学省HP = [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/18/04/06041308.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/04/06041308.htm)）

#### 研究者不正に適切対応

##### 総合科学会議 関係大臣に意見具申 研究機関内部規定制定求める

韓国や日本で論文の不正などが相次いで明らかになる中、総合科学技術会議は2月28日、研究者の不正について適切な対応をするよう、関係大臣に意見具申した。この内容を見ると、研究の不正があった場合の内部規定を定めていない研究機関には、研究費が配分されない可能性がある。総合科学技術会議では今年夏の概算要求時にフォローアップする予定で、今年秋から来年度末に行われる各種競争的資金の募集から適用されることになりそうだ。（「科学新聞」2006.3.10 <http://www.sci-news.co.jp/news/topics/200603/180310.htm>）

#### 科学技術基本政策の効率化

先端技術産業調査会（西澤潤一会長）は7日、小泉純一郎総理に科学技術基本政策の効率化について提言した。大学改革を進めるとともに、総合科学技術会議と日本学術会議の機能強化が必要だとしている。（「科学新聞」2006.3.17 <http://www.sci-news.co.jp/news/topics/200603/180317.htm>）

#### 科学技術フォーラム開く 政産学官のリーダー一堂

政産学官のリーダーが集まる科学技術フォーラムが7日、東京千代田区の憲政記念館で開かれた。第1回目となる今回は、野依良治・理化学研究所理事長が「新世紀

の理研精神」と題して、大河内正敏の提案した理研精神にベースに発展してきた理研を振り返りつつ、基礎研究の重要性、ベンチャー精神、大学の在り方など、幅広い観点から講演した（講演内容は次号以降に掲載）。（「科学新聞」2006.3.17 <http://www.sci-news.co.jp/news/topics/200603/180317.htm>）

公立大学の法人化を契機とした特色ある取組（概要）

1．理事長（学長）のリーダーシップの確立と柔軟な資源配分、2．法人としての経営の確立と活性化、3．社会に開かれた客観的な経営の確立、4．柔軟な人事・会計制度の活用、5．教育・研究の活性化に向けた取組、6．地域貢献、産学連携の促進、7．国際化への取組（文部科学省HP = [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/18/03/06030804.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/03/06030804.htm)）

科学技術基本計画、「H2A」など62件を重点研究に

総合科学技術会議（議長・小泉純一郎首相）の基本政策専門調査会は15日、2006年度から5年計画で始まる「第3期科学技術基本計画」で重点投資する研究課題を決めた。国産ロケット「H2A」などの宇宙輸送システム、新型インフルエンザのような感染症の克服技術など62件。22日に開く同会議の本会議で正式決定する。62課題のうち宇宙輸送システム、世界最高の計算能力を持つ「次世代スーパーコンピューター」など4 - 5件は政府が長期的に取り組む「国家基幹技術」と位置づける予定。22日までに最終決定する。（「日経新聞」2006.3.15 <http://www.nikkei.co.jp/news/main/20060315AT3S1501Y15032006.html>）

文科省科学技術・学術審議会が研究不正行為の特別委員会、競争的資金の取り扱いなど、7月までにガイドライン

文部科学省科学技術・学術審議会は2006年3月17日、「研究活動の不正行為に関する特別委員会」（主査・石井紫郎東京大学名誉教授）の第1回会合を開いた（関連記事）。競争的資金を活用した研究において、ねつ造、改ざん、盗用などの不正行為があった場合の対応を制度化することを検討する。告発の受け付けや調査の体制、不正行為が認められた場合の措置などについて、06年7月までにガイドラインを取りまとめ、07年度からの運用を目指す。（Biotechnology Japan 2006.6.20 [http://biotech.nikkeibp.co.jp/bionews/detail.jsp?id=20035452&newsid=SPC2006032037846&pg\\_nm=3&sai1=0&new1=0&news1=1&icate=0](http://biotech.nikkeibp.co.jp/bionews/detail.jsp?id=20035452&newsid=SPC2006032037846&pg_nm=3&sai1=0&new1=0&news1=1&icate=0)）

「日中韓科学技術政策セミナー 2006」開催報告

第3回日中セミナー参加報告

（「政策研ニューズ」No.209 Mar.2006 [http://www.nistep.go.jp/NISTEP\\_News/news209/news209.html](http://www.nistep.go.jp/NISTEP_News/news209/news209.html)）

委託研究58%が非公開 外務省、「機密」理由に

外務省が、所管の研究機関などに発注した2002年から4年分の「委託研究」計79件のうち、58%に当たる46件が研究成果のレポートを国立国会図書館に納入せずに非公

開扱いとなっていることが25日、同省作成の内部資料で分かった。委託金額ベースでは、計約5億1000万円の75%の約3億8000万円分に上る。外務省は非公開の理由について、外交機密に関連することなどを盾に「公開を前提とした研究資料でない」としているが、多額の公費を投入した研究が国会のチェックも受けないまま続いている実態は、不透明との批判を受けそうだ。（「中国新聞」2006.3.26 <http://www.chugoku-np.co.jp/News/Sp200603260067.html>）

#### 教育活動の「質」評価、対象の23校問題なし

大学評価・学位授与機構は20日、05年度の認証評価結果を発表した。国公立大4校、公立短大1校、国立工業高等専門学校17校、私立工業高等専門学校1校は、いずれも基準を満たしていた。教育研究活動の質を保証する仕組みとして、04年度から大学、短大、高専は7年に1度、文科相の認証を受けた同機構を含む3団体のいずれかに評価を受けることが義務づけられた。（「朝日新聞」2006.3.21 <http://www.asahi.com/edu/news/TKY200603210088.html>）

#### 科学技術基本計画

科学技術は、日本の明るい未来を切り拓く唯一の鍵です。創造力あふれる研究者を育て、優れた研究成果を生み出し、人と暮らしに役立てていきます。平成18年4月からスタートした第3期科学技術基本計画では、科学技術で何を指すかを明らかにして、そこに向けて政府を挙げて産業界や大学、研究機関と連携してどのように取り組んでいくかを決めました。この計画をしっかりと実行して、国民の皆さんが豊かで安全・安心な生活をエンジョイできるように、また、環境、エネルギー、食料など地球的課題の解決にも貢献して、国際社会で尊敬される国を目指していきます。（政府公報オンライン [http://www.gov-online.go.jp/week/theme/kagaku\\_gijyutsu\\_kihon\\_keikaku.html](http://www.gov-online.go.jp/week/theme/kagaku_gijyutsu_kihon_keikaku.html)）

#### 政府インターネットテレビの大臣取材について

平成18年4月7日、松田大臣は政府インターネットテレビの収録を行いました。その中で、松田大臣は、本年4月からスタートした第3期科学技術基本計画について紹介しました。また、小泉内閣メールマガジンの読者から大臣に寄せられた若者の理科離れについての質問に対して、「国民の皆さんが、科学技術のありがたさや面白さ、ワクワク感を実感して、科学技術に対する理解としっかりした支持が得られる国にしていきたい」と述べ、科学技術週間（4/17(月)～23(日)）の行事に是非参加して、科学に触れてくださいと呼びかけました。今回収録した映像は4月20日(木)より政府インターネットテレビで見られるようになる予定です。（科学技術政策HP＝2006.4.7 <http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sonota/internettv.html>）

#### 第三次環境基本計画（環境から拓く 新たなゆたかさへの道）の閣議決定

環境基本法に基づき、政府は、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、中央環境審議会の答申を踏まえ、第三次計画となる新しい環境基本計画を4月7日(金)に閣議決定する予定です。（環境省HP＝<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=7033>）

平成18年度理数大好きモデル地域事業におけるモデル地域の採択について

JST(理事長 沖村憲樹)は、平成18年度の「理数大好きモデル地域事業」について、5地域のモデル地域を採択しました。本事業は、複数の小・中学校と科学館、大学、高等専門学校、高等学校、企業、研究機関やボランティア等の地域の教育資源の緊密な連携のもとで、理数教育に関し、より効果的・効率的な取組を促すとともに、小・中学校と教育資源が協力関係を構築することにより地域ネットワークの形成と地域における面的な理数教育の振興・科学技術理解増進活動の推進を図るものであり、これらにより理数教育・科学技術理解増進に関する地域モデルの確立を目的として平成17年度より実施しています。(「科学技術振興機構報」第276号 <http://www.jst.go.jp/pr/info/info276/index.html>)

日本の研究環境「10年間で向上」 トップ研究者ら評価

(「日経産業新聞」2006.4.21、文部科学省科学技術政策研究所「優れた成果をあげた研究活動の特性：トップリサーチャーから見た科学技術政策の効果と研究開発水準に関する調査報告書」 <http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat122j/pdf/mat122j.pdf>)

科研費の使い勝手向上へ、繰り越し要件大幅緩和

これまで科学研究費補助金の繰り越しは、共同研究相手が事故にあったり、大嵐で観測ができなかったりといった、外部要因しか認められていなかったが、研究の大幅な進展で計画変更する場合など、その対象が大幅に拡げられることになった。文部科学省が4月1日付けで関係機関に通知した。国内最大の競争的研究資金が年度繰り越しの自由度を大幅に拡げたことは、他の競争的資金にも大きなインパクトを与えることになる。(知財情報局 2006.4.20 [http://tech.braina.com/2006/0420/other\\_20060420\\_001\\_\\_\\_\\_.html](http://tech.braina.com/2006/0420/other_20060420_001____.html))

研究成果、地震から守れ 国立大・高専の建物改修へ

文部科学省は18日、建築年度が古く耐震性に問題がある国立の大学と高等専門学校などの建物を、建て替えや補強工事によって集中的に強化し、研究成果の保護を進める方針を決めた。本年度から5年間で、必要経費計約1兆2000億円のうち約6000億円を国費で賄い、残りは大学の自己資金や産学連携に基づいて導入する民間資本などを充てる。文科省によると、国立大学の建物は1960 - 70年代にたくさん建てられ、81年に施行された現行の建築基準法による耐震基準を満たしていないものが多い。25年を経過した建物の総床面積は約700万平方メートル。5年計画では、このうち緊急性の高い方から約400万平方メートル分を対象に選ぶことにしている。(「西日本新聞」2006.4.18 [http://www.nishinippon.co.jp/nnp/science/20060418/20060418\\_004.shtml](http://www.nishinippon.co.jp/nnp/science/20060418/20060418_004.shtml))

子ども科技白書 文科省が発行

文部科学省は「子ども科学技術白書7」を発行した。今回のテーマは「地震災害を究明せよ」。地震発生の仕組みや被害軽減のための研究開発についてマンガで解説した。

A5判、64ページ。付録のCD-ROMには研究者のインタビューのほか、レスキューロボットを動かすゲームや、地震や自然災害に関するクイズを収めた。全国の小学校や図書館に配布する一方、政府刊行物センターで販売。大型書店での取り寄せもできる。

(「東京新聞」2006.4.18 [http://www.tokyo-np.co.jp/00/sci/20060418/ftu\\_\\_\\_\\_sci\\_\\_\\_\\_001.shtml](http://www.tokyo-np.co.jp/00/sci/20060418/ftu____sci____001.shtml))

国公立大学を通じた大学教育改革の支援

平成18年度予定額：562億円（平成17年度予算額：533億円）

各大学などにおける大学改革の取組が一層推進されるよう、国公立大学を通じた競争的環境の下で、特色ある優れた取組を選定・支援します。（文部科学省HP = [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/index.htm))

## 【学術会議の動き】

日本学術会議・科学者の行動規範（暫定版）

1．科学者の責任 / 2．科学者の行動 / 3．自己の研鑽 / 4．説明と公開 / 5．研究活動 / 6．法令の遵守 / 7．研究対象 / 8．他者との適正な関係 / 9．差別の排除 / 10．利益相反の回避 / 11．研究環境の確立（日本学術会議HP = <http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/sokai/kodo2.pdf>（3頁～））

日本学術会議の新しいビジョンと課題

詳細版（日本学術会議HP = PowerPoint形式 <http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/sokai/kaityo147.ppt> / PDF形式 <http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/sokai/kaityo147.pdf>）

## 【大学、研究機関の動き】

神戸大教授が実験捏造、特許出願

神戸大工学部の大前伸夫教授（59）が04年、ダイヤモンドを使った工具の発明に関する特許の出願書類に、実際は実験していないデータを記載していたことが分かった。同大が今年3月、学内からの内部告発を受けて調査した結果、同教授が実験していなかったことを認めた。教授は今日24日、大学を通じ、出願を取り下げた。同大は「研究者倫理を逸脱した重大な事態」（薄井洋基工学部長）として、正式な調査結果の報告を待って今後の対応を決める。（「朝日新聞」2006.4.27 <http://www.asahi.com/science/news/OSK200604270040.html>）

## 【その他の動き】

湯川博士の論文52誌をネット公開・科学技術振興機構

科学技術振興機構は24日、ノーベル物理学賞学者の湯川秀樹博士の論文を1935年に

掲載した「数物学会誌」など明治時代からの主要学術誌52誌をデータベース化、27日からインターネットで公開すると発表した。日本人研究者の業績を国内外に広く知ってもらおう狙い。ノーベル物理学賞を受けた朝永振一郎博士、粘菌の研究で知られる博物学者の南方熊楠らの論文も閲覧できる。多くは英文だが、一部は和文。1番古いのは1880年（明治13年）発行の「東京化学会誌」という。同機構の専用サイト（<http://www.journalarchive.jst.go.jp>）で当面、閲覧可能。一般向け公開をいつまで続けるかは今後、各誌の発行元と協議して決める。（「日経新聞」2006.3.24 <http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20060324AT1G2402S24032006.html>）

#### 世界研究機関ランキング、東大13位で国内トップ

学術論文が他の論文で引用された回数を指標にした世界の研究機関のランキングで、東京大が物理学、東北大が材料科学の分野で世界2位になった。全分野の総合順位では東京大が世界13位で国内トップ。学術文献情報の分析を行う米国の「トムソンサイエンティフィック」が10日、発表した。1995年1月～2005年12月の11年間に発行された世界の学術誌の論文を分析。論文の質の高さの指標ともいわれる被引用数を、研究機関ごとに集計した。（「読売新聞」2006.4.11 <http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20060411ur03.htm>）

#### 「ネーチャー」「ブリタニカ」百科事典の正確性めぐり英米名門が対立

百科事典で有名な米エンサイクロペディア・ブリタニカと、英科学誌「ネーチャー」という英米の“名門”が対立を深めている。ネーチャーが、ボランティアで作るインターネットの百科事典、ウィキペディアとブリタニカの内容が「正確性で互角」とする記事を掲載したためだ。ブリタニカは怒りの抗議を行ったが、ネーチャーも真っ向から反論している。（フジ産経ビジネス 2006.4.8 <http://www.business-i.jp/news/world-page/news/200604080003a.nwc>）

## 【定期刊行物の特集等】

科学技術政策研究所『科学技術動向・月報』

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

- |          |       |                                     |
|----------|-------|-------------------------------------|
| 2006年4月号 | レポート1 | 廃棄物不法投棄による汚染の修復と技術                  |
|          | レポート2 | 微小重力利用の研究動向 - 宇宙環境と地上環境での研究の競争と協調 - |
| 2006年3月号 | レポート1 | 中国における技術予測                          |
|          | レポート2 | 人間を理解するための認知ロボティクス                  |

文部科学省『文部科学時報』

[http://www.gyosei.co.jp/book/g\\_zassi/monbu/monbu.html](http://www.gyosei.co.jp/book/g_zassi/monbu/monbu.html)

2006年4月号 特集 文教・科学技術施策の進展 平成18年度の展望

2006年3月号 特集 地震調査研究の最前線  
特別記事1 学校評価及び情報提供の実施状況調査結果  
特別記事2 人権教育の指導方法等の在り方について

日本学術協力財団『学術の動向』

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/index.html>

2006年4月号 特集 日本学術会議第147回臨時総会

特集2 環境教育

2006年3月号 特集 男女共同参画の一層の推進に向けて

特集2 新世代が変える日本学術会議(続編)

日本学術会議「日本学術会議ニュース」

<http://www.scj.go.jp/ja/info/news/index.html>

No.14 2006/4/4 英国王立協会副会長等の来訪

No.13 2006/3/7 総合科学技術会議と日本学術会議の連携強化の在り方に関する懇談会(第2回)

(独)日本学生支援機構『大学と学生』

[http://www.jasso.go.jp/gakusei\\_plan/dtog.html](http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/dtog.html)

2006年3月号 特集 学生生活充実に関する調査

日本学術振興会『学術月報』

<http://www.jsps.go.jp/j-info/monthly.htm>

2006年4月号 特集 幹細胞研究の最前線

岩波書店『科学』

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

2006年5月号 特集 RNAが生物の常識を変える

2006年4月号 特集 湯川・朝永生誕100年

『JSA学術情報ニュース』は、JSAが入手し得た限りの情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。  
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報を希望される方は、日付、出典などをお示しの上、全国事務局にお問い合わせください。

(本号は、主に2006年3月～4月の情報を扱っています)